

# 寸言

住商エアロシステム株式会社  
代表取締役社長  
小川 浩志



## これからの商社の役割

この度、一般社団法人 日本航空宇宙工業会の賛助会員として新たに入会させて頂くことと相成りました。ご支援を賜りました皆様には、改めまして厚く御礼申し上げます。

住商エアロシステム株式会社は、住友商事の防衛・航空宇宙部門事業を担う目的で1982年に設立され、昨年40周年を迎えさせて頂きました。

現在も住友商事が100%出資する事業会社でありながら、実質的には住友商事グループの防衛・安全保障事業をすべて、住商エアロシステムで自律的に運営しています。

1982年の設立以来、海外及び国内各社様の代理店として、防衛省様をはじめとして業界各社様への種々ご提案活動を実施致しております。契約締結・履行、国産製造ライセンスや維持整備ライセンスの立ち上げ、装備品能力向上や部品枯渇対策のご提案、新規開発案件における各種ご紹介ご提案といった様々な活動と、それらに関連するアフターサービス業務やトラブルシュート支援を実施しております。40周年を迎えることができましたのは、ひとえに皆様のご厚誼の賜物でございます。

防衛三文書の見直し、国内産業の堅持育成のための防衛生産基盤強化法の施行、装備移転三原則の拡大解釈議論等々、防衛航空宇宙業界は様々な変革期を迎えているものと存じております。そのような中、住商エアロシス

テムも変革のスピードを更に加速させて時代を先取っていく必要があると考えており、将来を見据えて新たな価値創造を進めて参ります。従来の業界商社機能に加え、自らリスクテイクすることを視野に入れつつ、そこから得られる機能を我が国の新たな能力獲得に繋げて頂くこと、或いは各種アセットの可動率向上に繋げて頂くこと、更には事業運営そのものにも自ら当事者として参画しその拡大に直接寄与貢献させて頂くことが、これからの時代に必要な商社機能であると考えております。一例と致しまして、宇サ電分野における国内外スタートアップ企業への投資を含むビジネス提案や、予算措置等のギャップを埋めるべく自ら在庫リスクを取りながら安定した部品供給体制を構築していくこと、等々が挙げられます。海外への装備移転に関連した取り組みも、検討を進めております。

様々なソリューションのご提供を通じ、単にサプライヤとしての商社機能のみならず、防衛省様をはじめ各社様のパートナーとして見て頂ける付加機能を持ちながら、業界全体の発展にご貢献させて頂けるよう、更に精進して参る所存でございます。

正会員、賛助会員各社様の、引き続きのご指導ご鞭撻を賜れますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。